事業番号

147

| 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省) | | | | |
|---|--|---------------------------------|---|--|
| 対策の柱立て(大区分) | Ⅱ.成長による富の創出 | 担当部局 | 研究振興局 | |
| 対策の柱立て(中区分) | 1. 民間投資の喚起による成長力強化 | | | |
| 対策の柱立て(小区分①) | (2)研究開発、イノベーション推進 | 担当課 | 情報課 | |
| 対策の柱立て(小区分②) | ①研究開発プロジェクトの推進 | 2 | | |
| 対策における施策の名称 | その他 | | | |
| (事業名) | 科学技術情報連携・流通促進事業(科学技術情報の流通力強化に向け 基盤整備) | 新規/ | ■新規 □既存 | |
| 平成24年度補正予算額 | 一般会計/特別会語 17億円 (特会の場合には名称 載) | | 一般会計 | |
| 事業の内容 (予算にいては、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記) | ①データベース作成システムのリプレースによる運用コスト及び環境負荷低減、コンテンツ作成機能の高度化、過去の文献情報のデータベース化等 ②ストレージ等の整備によるログ・論文バックデータの集積 ③科学技術情報資産の継続的活用のためのパックアップシステム構築 交付等対象者:(独)科学技術振興機構 ※経済波及効果 ・雇用創出効果 1) 事業内容①、②、③の内数:データベース作成システムの設計、セキュリティ設計、バックアップ設計等のプロジェクトマネージャ、SE、プログラマ等雇用創出 約40名(※1) 2) 事業内容①の内数:500万件以上の膨大な論文の電子アーカイブ作業等雇用創出 約300名(※2) ・その他 速やかな設備整備等に関する発注により、一定の経済波及効果等が見込まれる。 ※1 システム構築関連人件費 約4億円【10ヶ月、平均100万円・人月(SE)】として、約40名(フルタイム換算)の雇用】 ※2 電子化関連作業人件費 約3億円【10ヶ月、平均10万円・人月(パート)として、約300名(フルタイム換算)の雇用】 | | | |
| 実施方法 | □直接実施 □委託·請負 ■補助金 □負担金 [| □交付金 □ | 貸付金 口その他() | |
| アウトプット指標(進捗指標)アウトカム指標(効果指標) | (アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での交付決定済額17億円 ・平成25年1月末時点での契約額1.6億円 (・平成25年10月末時点での契約額15.6億円) ・平成25年12月末時点での契約額17.0億円 ・平成25年度末までに事業完了100% (アウトカム指標による目標) ・平成26年度末に科学技術情報提供サービス(J-GLOBAL)の利用件数10%増(平成24年度比) ・従来のシステムに対して、運用コストを50%減、電力消費量を30%減。 | | | |
| 事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール) | 【事業の進捗状況】 ・平成25年2月:(独)科学技術振興機構より交付申請書を受信 ・平成25年2月26日:交付決定済 ・平成25年4月26日:(独)科学技術振興機構と 民間企業の間で契約締結 【今後のスケジュール】 ・平成25年6月末まで:(独)科学技術振興機構において、60%の契約について仕様を決定し調達手続きに着手 ・平成25年度末まで:事業完了100% | 【進捗ステップの 国 (独)科学技行 民間企 | 交付決定(2月26日)析振興機構▼ 契約(4月~) | |
| | 注)→ :実施 | 拖済 ◆ ↓:一部 | 『実施済 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | |
| 執行早期化のために 講じている工夫 | ・執行早期化を図るため。交付決定に先立ち仕様の検討や関係機関との調整を進めている。 ・契約単位別に進捗状況を一元管理し、進捗会議を定期的に実施することで、執行の早期化を図る。 | | | |
| | 〇事業の概要【文部科学省HP 平成24年度補正予算(緊急経済対策) 参考資料:下記URL 5ページ目】 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_3.pdf | | | |
| 事業に関するURL (事業実施場所、補助先等) | ○事業の概要【科学技術振興機構HP 事業概要】 http://sti.jst.go.jp/ | | | |